

伊賀市 事務事業評価シート

一般事務

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1251	介護給付費	09	09	介護保険特別会計
基本施策	6	高齢者の健やかな生活を支える	02	02	保険給付費
担当部課名		介護保険課	01	01	介護サービス等諸費
作成者氏名	中出 富一	連絡先	07	07	居宅介護福祉用具購入費
			101	101	居宅介護福祉用具購入費
			細々目	01	居宅介護福祉用具購入費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	在宅の介護保険要介護認定者で特定福祉用具購入した場合、購入費用を助成することにより、福祉用具が利用しやすくなる。	要介護者の在宅での自立した生活を支援し、介護者の負担を軽減する。
本年度事業内容	在宅の要介護認定者が特定福祉用具を購入したことに対し、申請に基づき、費用の9割を支給した。支給限度額は、年間10万円の9割までとしている。	
根拠法令・要綱等	介護保険法	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
	人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳(千円)	事業費(B)	11,084	8,899	9,343
	給付費	11,084	8,899	9,343
	その他			
	合計(A+B)	12,524	10,339	10,783
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	3,546	3,337	2,990
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財	5,542	4,450	4,671
	一般財源	3,436	2,552	3,122
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値	
		H17	H18	H19	H18	H19
支給件数	件	641	450	462		

情勢の変化及び事業の改善点等

福祉用具の利用は、在宅介護を促進する上で重要であり、またその需要は増加傾向にあるため、住民にニーズあった事業と考える。平成18年度の税改正により再編成が実施されるため、利用者数は減少されると考える。

評価	達成度	3	福祉用具の利用は、在宅介護を促進する上で重要であることから、その利用を促進するために、利用者への利便性を図るため、その検討が必要と思われる。
	効率性	3	